

ごあいさつ

代表取締役社長

中野満義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年4月1日から平成26年9月30日までの第118期上半期の営業概況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府の景気対策効果等により、緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直す動きがみられましたが、需給逼迫に伴う労務費の上昇等により、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益創出を可能とする収益体制の構築を目指して、国内・海外の建設事業、及び開発・エンジニアリング等の建設関連分野における収益力の強化を推し進めてまいりました（当上半期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済は、各種政策効果が発現していく中で、駆け込み需要の反動の影響も解消され、次第に景気回復へ向かっていくと考えられます。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに底堅く推移すると見込まれますが、需要増加に伴う労務費や資材費の上昇基調も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われれます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、社員の効率的配置や優良な協力会社の確保により適切な施工体制を維持するとともに、採算重視の受注方針の徹底と現場における生産性向上の取り組みを継続することにより収益力の強化に繋がります。

海外建設事業につきましては、施工中の大型工事における採算の改善に継続して傾注する一方で、成長力に富む東南アジアに経営資源を重点的に配分して、事業の拡充を図ります。

建設関連分野につきましては、都市計画・設計等の上流分野から、リニューアルや維持・更新分野に至る一連の機能を強化し、多様な収益源の確立に取り組みます。重点強化分野としている開発事業につきましては、日本を含むアジア、北米、欧州でバランスのとれた収益を確保します。また、エンジニアリング事業につきましては、技術提案から設計、施工マネジメントまでの多様なサービスの提供を拡充します。

これらの施策を、グループ各社の機能の強化と会社間の連携の深化により推進し、グループ全体の経営資源の効率的活用と収益性の向上に取り組みます。

以上のような取り組みを実行することにより、安定的に利益を創出するとともに、財務体質の改善・強化に引き続き注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月